

アジア・パシフィック・ ソブリン・オープン (毎月決算型)

追加型投信／海外／債券

作成対象期間：2019年1月8日～2019年7月8日

第 119 期 決算日：2019年2月7日 第 122 期 決算日：2019年5月7日

第 120 期 決算日：2019年3月7日 第 123 期 決算日：2019年6月7日

第 121 期 決算日：2019年4月8日 第 124 期 決算日：2019年7月8日



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券を実質的な主要投資対象として分散投資を行い、ソブリン債券・準ソブリン債券からの安定した利息収入の確保および信託財産の成長を目指して運用することを目的としております。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

第124期末 (2019年7月8日)

基準価額 7,737円

純資産総額 10,534百万円

第119期～第124期

騰落率 +7.2%

分配金合計(*) 300円

(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

(*) 当期間の合計分配金額です。

閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufg.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

MUFG 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル **0120-151034**

(受付時間：営業日の9：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

ここに当作成期の運用状況をご報告申し上げます。

■運用のポイント

- 相対的に金利の高いインドルピーやインドネシアルピア、フィリピンペソ建などの債券組入比率を高く維持し、安定的な利息収入の確保をはかりました。
- 投資対象国・地域ではインフレ率の上昇ペースが低下してきたことなどから、金利低下による債券価格の上昇や相対的な通貨上昇を期待した運用を行いました。
- 大統領選挙に現職の大統領が勝利し、大手格付け会社が2019年5月末に国債の格付けを引き上げたインドネシアの債券や通貨組入比率を高めました。
- インフレ率の上昇ペースの鈍化により、利下げ余地が拡大したフィリピンの債券や通貨組入比率を引き上げました。
- 総選挙前に一旦通貨組入比率を引き下げたタイでは、比較的豊富な外貨準備など良好なファンダメンタルズを背景に通貨の上昇を期待し、総選挙後に再度通貨組入比率を引き上げました。
- 当ファンドでは、各国のファンダメンタルズの違いなどに注目して、アジア諸国・地域とパシフィック諸国の債券市場に分散投資することで投資成果が得られるように取り組みました。

■今後の運用方針

- 相対的に金利の高いインドルピーやインドネシアルピア、フィリピンペソ建などの債券組入比率を高く維持し、安定的な利子収入の確保を目指します。
- 相対的に高金利通貨であるインドルピーやインドネシアルピア、フィリピンペソなどの通貨組入比率を高めとする予定です。



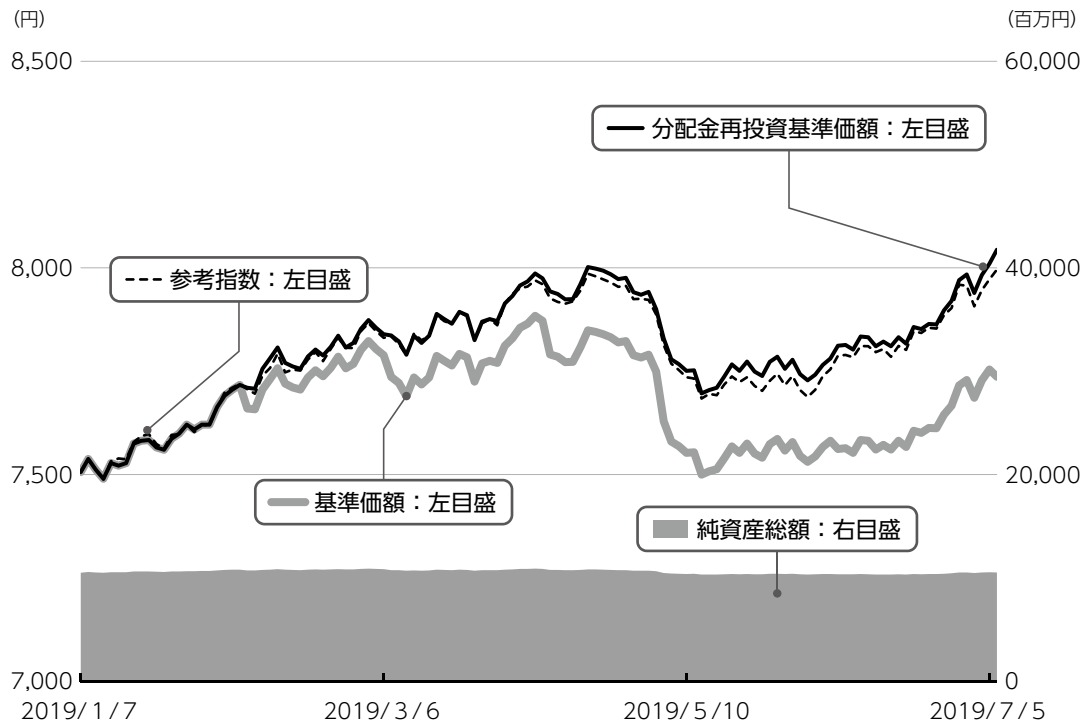
債券運用部
エグゼクティブ・ファンドマネージャー
樋口 達也

運用経過

第119期～第124期：2019年1月8日～2019年7月8日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第119期首	7,506円
第124期末	7,737円
既払分配金	300円
騰落率	7.2%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ7.2%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の変動要因

上昇要因

フィリピンやインドネシア、インド国債の利回り低下などが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

オーストラリアドルや韓国ウォンが対円で下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

※参考指数は、アジア・パシフィック国債インデックス（円ベース）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

※参考指数は、当作成期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

2019年1月8日～2019年7月8日

1万口当たりの費用明細

項目	第119期～第124期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	62	0.807	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(35)	(0.462)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(25)	(0.323)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.002	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.002)	
(c) その他費用	4	0.055	(c) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0.044)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(1)	(0.009)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	66	0.864	

作成期中の平均基準価額は、7,674円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

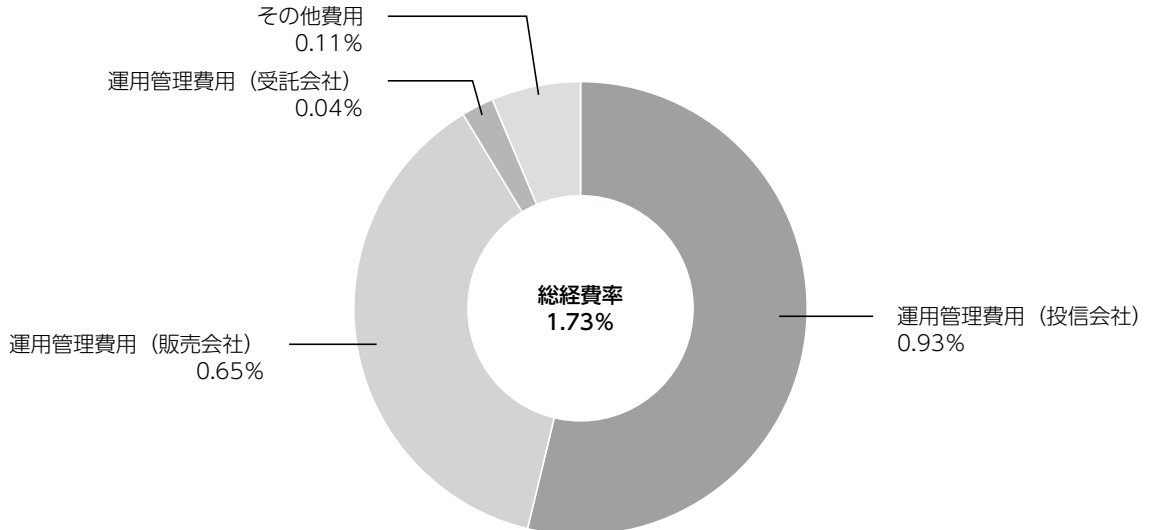
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.73%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2014年7月7日～2019年7月8日

最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額、参考指数は、2014年7月7日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。
 ※海外の指数は基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

最近5年間の年間騰落率

	2014/7/7 期初	2015/7/7 決算日	2016/7/7 決算日	2017/7/7 決算日	2018/7/9 決算日	2019/7/8 決算日
基準価額 (円)	9,993	10,395	8,182	8,645	7,788	7,737
期間分配金合計 (税込み) (円)	-	900	900	625	600	600
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	13.3	-13.2	13.7	-3.2	7.4
参考指数騰落率 (%)	-	14.4	-11.8	13.4	-2.2	7.7
純資産総額 (百万円)	23,786	24,108	16,391	14,253	11,684	10,534

※ファンド年間騰落率は、参考指数年間騰落率と比較するため、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

参考指数は、アジア・パシフィック国債インデックス（円ベース）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

第119期～第124期：2019年1月8日～2019年7月8日

投資環境について

▶ 債券市況

投資対象国・地域の金利は低下しました。
インフレ率の上昇ペースが低下してきたことなどから、複数の投資対象国・地域の中央銀行が利下げを行い、金利は低下しました。
インドでは、2019年2月～6月に3回で合計0.75%の利下げを行ったことなどから、金利は低下しました。
オーストラリアでは、インフレ率が低下したことなどから利下げ期待が高まり、金利は低下しました。

▶ 為替市況

投資対象国・地域の通貨は、まちまちな動きでした。
インドルピーは現与党が総選挙で勝利したことによる改革期待の高まりなどから、対円で上昇しました。
インドネシアルピアは大統領選挙で現職の大統領が勝利したことなどから、対円で上昇しました。
韓国ウォンは米中貿易摩擦激化の影響などから、対円で下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（毎月決算型）

アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象としており、実質的な運用はマザーファンドで行っています。

▶ アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド 債券戦略

日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券（国債、政府保証債、国際機関債などをいいます。）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行す

る債券をいいます。）を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用しました。
インドルピーやインドネシアルピア、フィリピンペソ建などの債券組入比率を高く維持し、安定的な利息収入の確保をはかりました。

通貨戦略

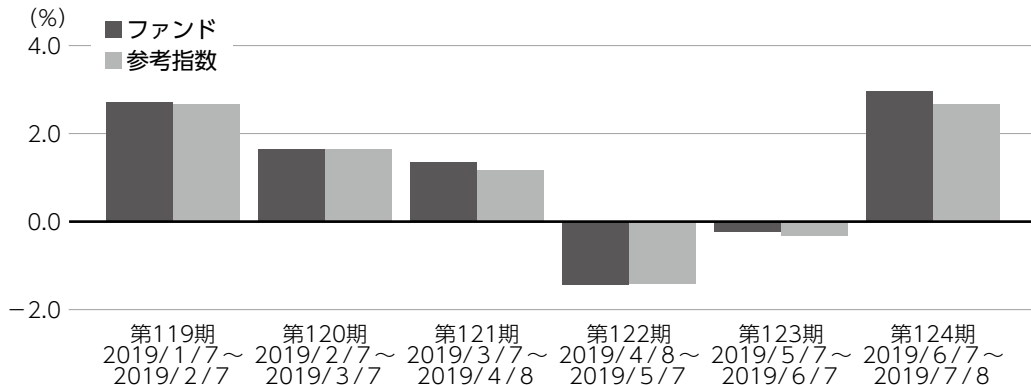
外貨建資産について、対円での為替ヘッジは行いませんでした。なお、資本規制のあるアジア諸国の通貨については、通貨比率の調整のために直物為替先渡取引（NDF）を使用しました。

※直物為替先渡取引とは、一種の外国為替先渡取引であり、決済時に元本の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドル等に換算して、受け渡しを行う取引です。
相対的に高金利通貨であるインドルピーやインドネシアルピア、フィリピンペソなどの通貨組入比率を高めとしました。

第119期～第124期：2019/1/8～2019/7/8

当投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は、アジア・パシフィック国債インデックス（円ベース）です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第119期 2019年1月8日~ 2019年2月7日	第120期 2019年2月8日~ 2019年3月7日	第121期 2019年3月8日~ 2019年4月8日	第122期 2019年4月9日~ 2019年5月7日	第123期 2019年5月8日~ 2019年6月7日	第124期 2019年6月8日~ 2019年7月8日
当期分配金 （対基準価額比率）	50 (0.649%)	50 (0.642%)	50 (0.638%)	50 (0.651%)	50 (0.657%)	50 (0.642%)
当期の収益	25	23	26	17	16	25
当期の収益以外	25	26	24	32	33	25
翌期繰越分配対象額	770	744	721	689	656	631

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

▶ アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（毎月決算型）

引き続き、アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象として運用を行います。マザーファンドの組入比率を引き続き高位に保ち運用を行っていく方針です。

▶ アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド

相対的に金利の高いインドルピーやインドネシアルピア、フィリピンペソ建などの債券組入比率を高く維持し、安定的な利子収入の確保を目指します。

相対的に高金利通貨であるインドルピーやインドネシアルピア、フィリピンペソなどの通貨組入比率を高めとする予定です。

利息収入と債券価格の変動を考慮して、当面のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は当作成期末と概ね同程度とする予定です。デュレーションを調整するために、債券先物を使用する場合があります。

外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。通貨比率の調整方法として、直物為替先渡取引などの為替取引を行います。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

▶ その他

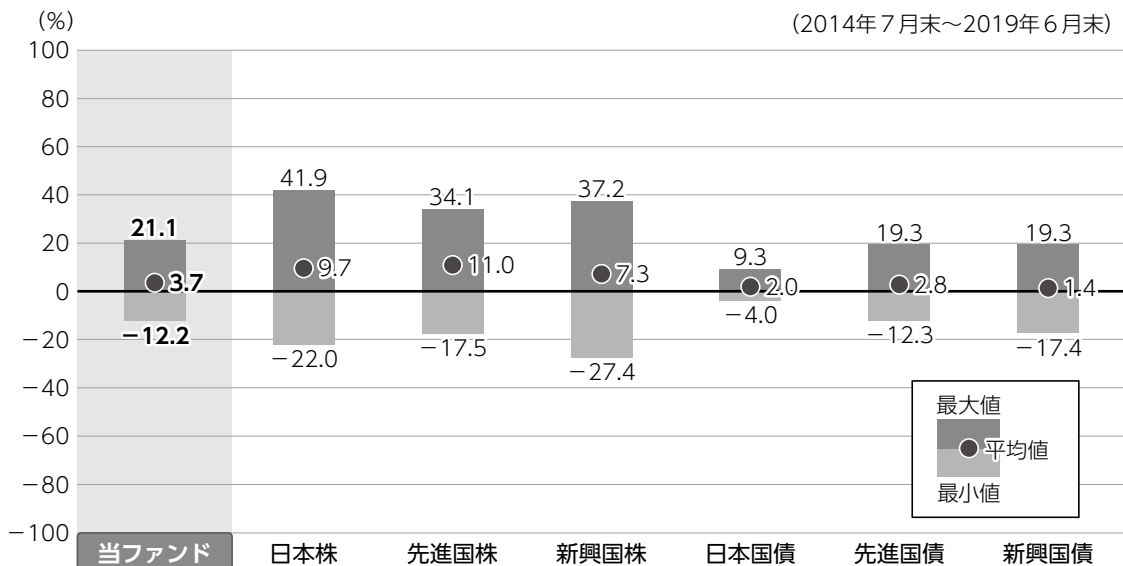
- ・2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2024年1月5日まで（2009年1月16日設定）
運用方針	ファミリーファンド方式により、日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	<p>■当ファンド アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券</p> <p>■アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド 日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券</p>
運用方法	<ul style="list-style-type: none">・日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券を主要投資対象とし分散投資を行います。・ソブリン債券・準ソブリン債券からの安定した利子収入の確保および信託財産の成長を目指して運用を行います。
分配方針	毎月7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2014年7月から2019年6月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）
日本国債	NOMURA-BPI（国債）
先進国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本）
新興国債	JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2019年7月8日現在

当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

ファンド名	第124期末 2019年7月8日
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド	99.7%

※比率は当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

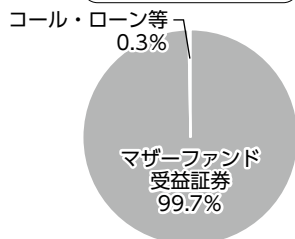
純資産等

項目	第119期末 2019年2月7日	第120期末 2019年3月7日	第121期末 2019年4月8日	第122期末 2019年5月7日	第123期末 2019年6月7日	第124期末 2019年7月8日
純資産総額 (円)	10,723,322,435	10,765,022,347	10,772,921,031	10,479,169,317	10,359,749,373	10,534,062,160
受益権口数 (口)	14,000,012,032	13,916,038,048	13,827,044,162	13,735,415,938	13,698,886,763	13,614,431,273
1万口当たり基準価額 (円)	7,660	7,736	7,791	7,629	7,562	7,737

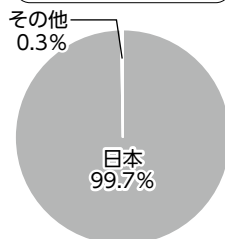
※当作成期間中（第119期～第124期）において追加設定元本は492,597,439円
同解約元本は 884,805,938円です。

種別構成等

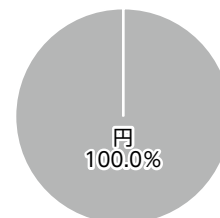
資産別配分



国別配分



通貨別配分



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

※【国別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行国、発行通貨を表示しています。

154021

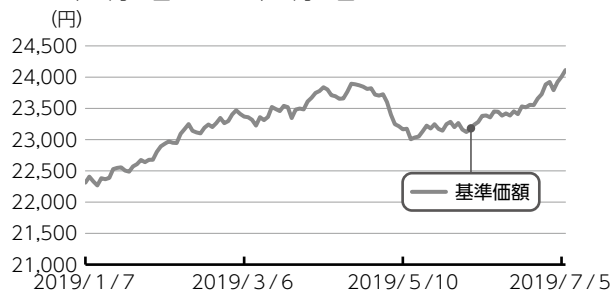
2019年7月8日現在

組入上位ファンドの概要

▶ アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド

基準価額の推移

2019年1月7日～2019年7月8日



1万口当たりの費用明細

2019年1月8日～2019年7月8日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0 (0)	0.002 (0.002)
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	12 (10) (2)	0.053 (0.045) (0.009)
合計	12	0.055

期中の平均基準価額は、23,290円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

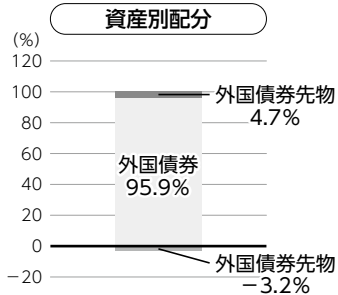
(組入銘柄数：58銘柄)

	銘柄	種類	国	業種/種別	比率(%)
1	6.25 PHILIPPI(GL) 360114	債券	フィリピン	国債	5.9
2	7.8 INDIA GOVT 210411	債券	インド	国債	4.6
3	1.25 THAILAND I/L 280312	債券	タイ	国債	4.3
4	8.28 INDIA GOVT 320215	債券	インド	国債	4.2
5	3 NEWSWALES 290420	債券	オーストラリア	特殊債	3.9
6	4.127 MALAYSIA 320415	債券	マレーシア	国債	3.5
7	6.625 INDONESIA 330515	債券	インドネシア	国債	3.3
8	3.775 THAILAND 320625	債券	タイ	国債	3.3
9	2.875 SINGAPORE GOVT 300901	債券	シンガポール	国債	3.2
10	3.338 AUCKLAND 260727	債券	ニュージーランド	地方債	2.9

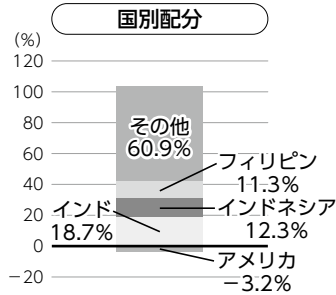
※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

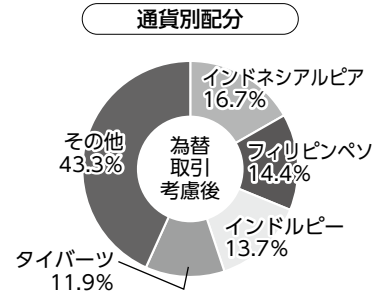
種別構成等



- ※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が10%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ※資産別配分の先物は買建と売建を別々に表示しています。



- ※国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。
- ※国別配分は、同一国で買建と売建がある場合、相殺したネットポジションにて表示しています。



指数に関して

▶ ファンドの参考指数である『アジア・パシフィック国債インデックス（円ベース）』について

参考指数は、F T S E 世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックス（シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、韓国、台湾、タイ、オーストラリア、ニュージーランド）の基準日前営業日の各指数とJ.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルピー建て、ヘッジなし）の基準日前営業日指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ等ウエイトで合成し、当ファンド設定日を10,000として指数化したものです。

各国の国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、各国国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

J.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルピー建て、ヘッジなし）：情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものです。J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

●MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。